

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約3年5カ月間（2015年9月8日～2019年1月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ブラジル・レアル建国債マザーファンド≪2019-01≫の受益証券 ロ. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・レアル建国債マザーファンド≪2019-01≫	ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②設定当初のブラジル国債とわが国の株式への投資比率はおおむね7：3とします。その後、為替や株式の値動き等により投資比率は日々変動します。追加設定時は、すでに投資している債券と株式の投資比率を維持するよう資金の配分を行ないます。 ※ブラジル国債の利回り水準によっては、設定当初のブラジル国債とわが国の株式への投資比率はおおむね7：3とまらない場合があります。</p> <p>③ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資し、満期償還時にブラジル・レアルベースでの当初投資元本の確保をめざします。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下④において同じ）が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が12,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ブラジル・レアル建国債マザーファンド≪2019-01≫の株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成果リレー
(ブラジル国債&日本株エクセレント)
2015-09

運用報告書（全体版）
繰上償還
(償還日 2016年11月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2015-09」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
1 期末(2016年 8 月 1 日)	円 11,349	円 10	% 13.6	1,865.09	% △4.7	円 31.52	% 1.4	% 24.6	% -	% 72.9	百万円 319
償 還(2016年11月17日)	11,892.33	-	4.8	2,025.90	8.6	31.73	0.7	-	-	-	194

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

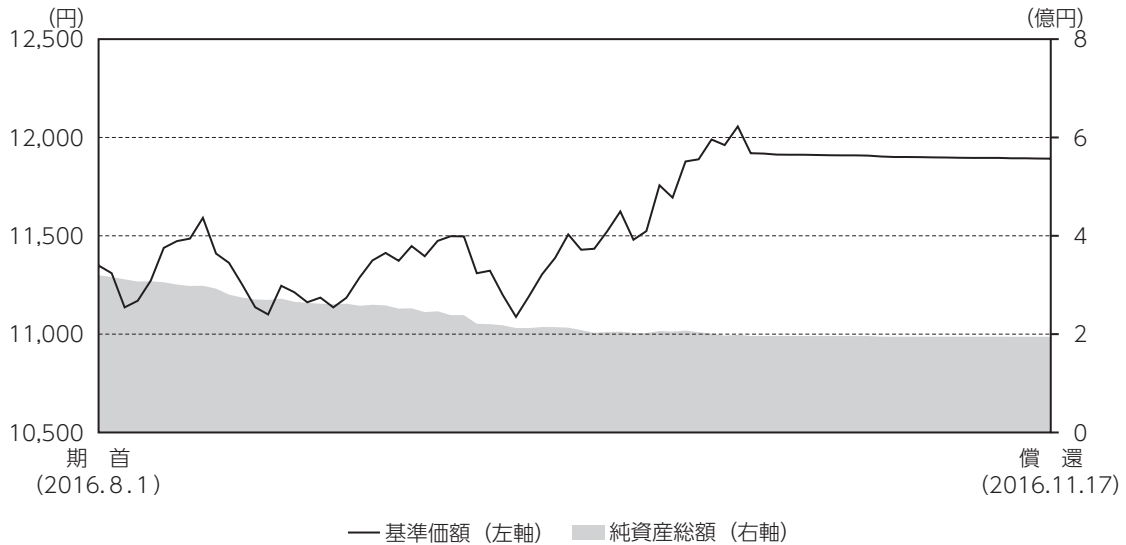
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,892円33銭（既払分配金10円）

騰落率：19.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資した結果、ブラジル債券市況および国内株式市況が上昇したこと、また為替相場において円安ブラジル・リアル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2015-09

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2016年 8 月 1 日	円	%		%	円	%	%	%	%
	11,349	-	1,865.09	-	31.52	-	24.6	-	72.9
8 月末	11,375	0.2	1,876.60	0.6	31.84	1.0	23.5	-	73.2
9 月末	11,480	1.2	1,883.03	1.0	31.01	△1.6	24.5	-	72.7
10 月末	11,901	4.9	1,983.08	6.3	32.73	3.8	-	-	-
(償還) 2016年11月17日	11,892.33	4.8	2,025.90	8.6	31.73	0.7	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○ブラジル債券市況

金利はいったん上昇した後に低下し、信託期間を通じて低下しました。設定時より、景気低迷が続く中で税収が想定以上に落ち込んだため基礎的財政収支の黒字目標値が下方修正されたことや、政府と議会との対立により追加増税法案の成立が遅延したこと、緊縮財政に積極的な財務大臣が辞任したことにより財政懸念が高まり、金利は上昇しました。また、大手格付会社が相次いでブラジルの国債格付けを引き下げたことも、金利上昇要因となりました。しかしその後は、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで、景気支援の利下げへ転換するとの市場の思惑から大幅に金利は低下しました。さらに、ルセフ大統領に対する弾劾への期待が高まるに連れ、政権交代による社会刷新への期待から、金利の低下が進みました。2016年10月には、ブラジル中央銀行が政策金利を引き下げたことや歳出削減法案の議会下院での可決、インフレ見通しが下方修正されたことで金利低下が継続しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、世界経済に対する過度な不安の後退などで堅調でしたが、2015年12月以降は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月には、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから、上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関しさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退となりましたが、10月に入ると、米国の年内利上げ観測の高まりから円安が進み、株価は上昇しました。

○為替相場

ブラジル・リアルは対円で小幅に上昇しました。設定時より、中央銀行の利上げにもかかわらずインフレ率の高止まりが続き、景気低迷の継続が懸念されたほか、財政再建に対する不信感から格付けが引き下げられたことがリアルの下落圧力となりました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、リアルの下落圧力となりました。しかし2016年3月以降、原油価格が反発し株式市場が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことから、リアルは上昇しました。ルセフ大統領が罷免された後も、歳出削減法案が順調に議会下院を通過するとの見通しや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）が利上げしたとしても、その後の利上げペースは緩やかなものになるとの見方がリアル上昇に寄与しました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「ブラジル・リアル建国債マザーファンド<2019-01>」および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないます。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

○ブラジル・リアル建国債マザーファンド<2019-01>

主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ブラジル国債の投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン0%、2019年1月償還）を中心に投資します。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（TOPIX（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

「ブラジル・リアル建国債マザーファンド<2019-01>」および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないました。設定当初の「ブラジル・リアル建国債マザーファンド<2019-01>」と「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」への投資比率はおおむね7：3とし、期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応いたしました。

○ブラジル・リアル建国債マザーファンド<2019-01>

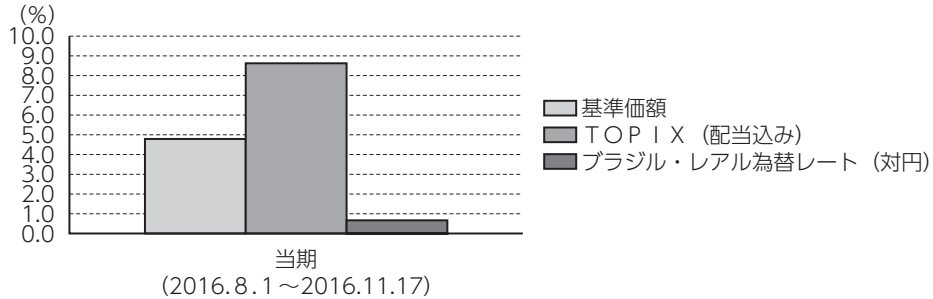
償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン0%、2019年1月償還）を保有しました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～380銘柄程度を選択して投資しました。株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～99%程度としました。業種構成は、業績の回復が期待された銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第1期は1万口当たり10円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.8.2~2016.11.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.444%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,579円です。
（投信会社）	(24)	(0.205)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.224)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.017)	
（先物）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	16	0.139	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.139)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	70	0.601	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年8月2日から2016年11月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	-	-	49,836	80,081
ブラジル・リアル建國債マザーファンド《2019-01》	-	-	199,284	247,081

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月2日から2016年11月17日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	131,543,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,695,227千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ジャパン・エクセレント・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月2日から2016年11月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	%		うち利害関係人との取引状況 D	%	
株式	百万円 62,490	百万円 26,950	43.1	百万円 69,052	百万円 30,303	43.9
株式先物取引	410	-	-	406	-	-
コール・ローン	40,437	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ブラジル・リアル建國債マザーファンド《2019-01》における期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年8月2日から2016年11月17日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 98

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年8月2日から2016年11月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B)/(A)	57.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	49,836
ブラジル・リアル建國債マザーファンド《2019-01》	199,284

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月17日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 195,734	% 100.0
投資信託財産総額	195,734	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	195,734,490円
コール・ローン等	195,734,490
(B) 負債	1,030,395
未払信託報酬	1,030,085
未払利息	310
(C) 純資産総額(A - B)	194,704,095
元本	163,722,451
償還差損益金	30,981,644
(D) 受益権総口数	163,722,451口
1万口当り償還価額(C / D)	11,892円33銭

* 期首における元本額は281,689,945円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は117,967,494円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,892円33銭です。

■損益の状況

当期 自2016年8月2日 至2016年11月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,501円
受取利息	60
支払利息	△ 2,561
(B) 有価証券売買損益	9,935,718
売買益	12,356,867
売買損	△ 2,421,149
(C) 信託報酬等	△ 1,030,085
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,903,132
(E) 前期繰越損益金	23,095,710
(F) 追加信託差損益金	△ 1,017,198
(配当等相当額)	(1,560,081)
(売買損益相当額)	(△ 2,577,279)
(G) 合計(D + E + F)	30,981,644
償還差損益金(G)	30,981,644

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年9月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年11月17日		資産総額	195,734,490円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,030,395円
				純資産総額	194,704,095円
受益権口数	836,826,365口	163,722,451口	△673,103,914口	受益権口数	163,722,451口
元本額	836,826,365円	163,722,451円	△673,103,914円	1単位当り償還金	11,892円33銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
第1期	円 281,689,945	円 319,676,827	円 11,349	円 10	% 0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	11,892円33銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ブラジル・リアル建国債マザーファンド《2019-01》

運用報告書 繰上償還（償還日 2016年11月16日）

（計算期間 2016年8月2日～2016年11月16日）

ブラジル・リアル建国債マザーファンド《2019-01》の償還期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債への投資にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

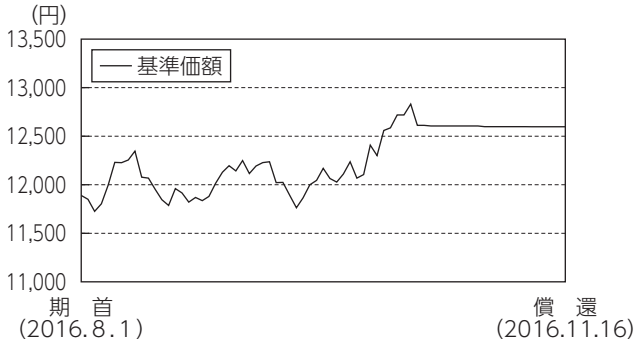
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首)2016年 8 月 1 日	11,890	-	31.52	-	98.4
8 月末	12,129	2.0	31.84	1.0	97.5
9 月末	12,068	1.5	31.01	△1.6	98.1
10 月末	12,598	6.0	32.73	3.8	-
(償還)2016年11月16日	12,597.33	5.9	31.74	0.7	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：12,597円33銭 騰落率：26.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の値上がり、ブラジル・リアルが円に対して上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○ブラジル債券市況

金利はいったん上昇した後に低下し、信託期間を通じて低下しました。

設定時より、景気低迷が続く中で税収が想定以上に落ち込んだため基礎的財政収支の黒字目標値が下方修正されたことや、政府と議会との対立により追加増税法案の成立が遅延したこと、緊縮財政に積極的な財務大臣が辞任したことにより財政懸念が高まり、金利は上昇しました。また、大手格付会社が相次いでブラジルの国債格付けを引き下げたことも、金利上昇要因となりました。しかしその後は、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで、景気支援の利下げへ転換すると市場の思惑から大幅に金利は低下しました。さらに、ルセフ大統領に対する弾劾への期待が高まるに連れ、政権交代による社会刷新への期待から、金利の低下が進みました。2016年10月には、ブラジル中央銀行が政策金利を引き下げたことや歳出削減法案の議会下院での可決、インフレ見通しが下方修正されたことで金利低下が継続しました。

○為替相場

ブラジル・リアルは対円で小幅に上昇しました。

設定時より、中央銀行の利上げにもかかわらずインフレ率の高止まりが続き、景気低迷の継続が懸念されたほか、財政再建に対する不信感から格付けが引き下げられたことがレアルの下落圧力となりました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、レアルの下落圧力となりました。しかし2016年3月以降、原油価格が反発し株式市場が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことから、レアルは上昇しました。ルセフ大統領が罷免された後も、歳出削減法案が順調に議会下院を通過すると見通しや、FOMC(米連邦公開市場委員会)が利上げしたとしても、その後の利上げペースは緩やかなものになるとの見方がレアル上昇に寄与しました。

◆信託期間中の運用方針

主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ブラジル国債の投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債(クーポン0%、2019年1月償還)を中心に投資します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債(クーポン0%、2019年1月償還)を保有しました。

◆信託期間中のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数(ブラジル・リアル為替レート)の騰落率は2.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は26.0%となりました。

ブラジル・リアル建國債マザーファンド«2019-01»

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	23 (23)
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年8月2日から2016年11月16日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・リアル —	千ブラジル・リアル 7,632 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年8月2日から2016年11月16日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円	Brazil Letras do Tesouro Nacional(ブラジル) 2019/1/1		千円 246,171

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年11月16日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	146,381	100.0
投資信託財産総額	146,381	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月16日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	146,381,811円
コール・ローン等	146,381,811
(B) 負債	222
未払利息	222
(C) 純資産総額(A - B)	146,381,589
元本	116,200,445
償還差損益金	30,181,144
(D) 受益権総口数	116,200,445口
1万口当り償還価額(C / D)	12,597円33銭

* 期首における元本額は199,284,666円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は83,084,221円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2015-09 116,200,445円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,597円33銭です。

■損益の状況

当期 自2016年8月2日 至2016年11月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,904,412円
受取利息	5,910,895
支払利息	△ 6,483
(B) 有価証券売買損益	4,524,265
売買益	5,015,215
売買損	△ 490,950
(C) その他費用	△ 305,707
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,122,970
(E) 前期繰越損益金	37,673,953
(F) 解約差損益金	△17,615,779
(G) 合計(D + E + F)	30,181,144
償還差損益金(G)	30,181,144

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2016年7月21日）

（計算期間 2016年1月22日～2016年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

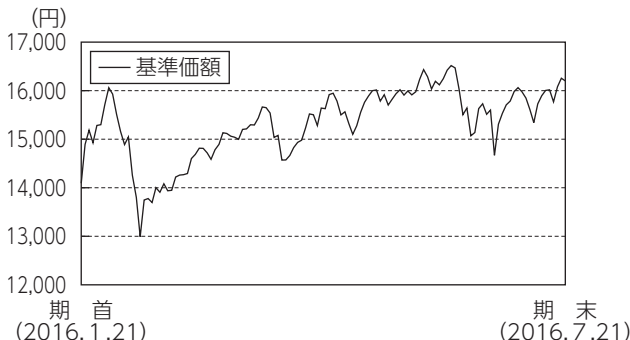
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 先 物 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率		
(期首)2016年1月21日	14,092	-	1,814.99	-	97.6	0.6
1月末	15,712	11.5	1,997.22	10.0	97.4	-
2月末	14,268	1.2	1,810.63	△ 0.2	98.1	-
3月末	15,539	10.3	1,898.02	4.6	97.1	0.7
4月末	15,318	8.7	1,888.68	4.1	96.8	-
5月末	16,434	16.6	1,944.06	7.1	97.3	-
6月末	15,785	12.0	1,757.69	△ 3.2	97.8	-
(期末)2016年7月21日	16,201	15.0	1,889.70	4.1	98.2	-

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,092円 期末：16,201円 騰落率：15.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇や中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票で離脱派が勝利したことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の経済政策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～360銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合は除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、陸運業、化学、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い日産自動車や大幅に上昇した日本電信電話などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたパイ・テクノロジーや平田機工などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

英国のEU離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	23円
(株式)	(23)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,640.8 (1,133.2)	91,239,526 (-)	92,462.5	96,750,026

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,129	3,479	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		682	2,370,659	3,476	三井住友フィナンシャルG		826	2,818,592	3,412
ペプチドリーム		354.7	1,915,752	5,401	ペプチドリーム		324.7	2,011,424	6,194
ブイ・テクノロジー		158.9	1,295,027	8,149	日本電信電話		399	1,935,005	4,849
KDD I		423	1,260,684	2,980	KDD I		621	1,896,929	3,054
日本電信電話		244.2	1,166,041	4,774	三菱UFJフィナンシャルG		2,712	1,362,967	502
三菱UFJフィナンシャルG		1,982	1,097,046	553	小野薬品		201.7	1,336,082	6,624
日本調剤		221.8	982,097	4,427	日本航空		300	1,232,535	4,108
出光興産		447	963,412	2,155	伊藤忠		846	1,161,996	1,373
三井物産		696	935,836	1,344	日産自動車		1,131	1,136,962	1,005
CYBERDYNE		466.5	909,522	1,949	CYBERDYNE		557.2	1,068,038	1,916

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
タツモ	—	36	63,828	エノモト	663	663	161,109	鴻池運輸	21.6	—	—
レオン自動車	189	—	—	山一電機	290	—	—	西日本鉄道	85.2	—	—
前田製作所	158	158	46,452	NKKスイッチズ	81	—	—	ハマキョウレックス	148	143.2	271,936
技研製作所	119.9	319	588,555	富士通フロンテック	164	—	—	サカイ引越センター	74.6	21	59,262
日精樹脂工業	260	40.7	26,902	日本電子	356	—	—	南海電鉄	100	—	—
オカダアイオン	125	—	—	大真空	—	30	8,280	山九	—	250	147,500
ワイエイシイ	124	69.8	107,631	村田製作所	21	—	—	センコー	25.2	—	—
北川鉄工所	560	—	—	市光工業	—	102	28,968	トナミホールディングス	600	580	160,080
ローツェ	—	191.2	389,283	SCREENホールディングス	—	532	658,084	空運業 (-)	—	—	—
ハーモック・ドライブ・シス	2.7	—	—	象印マホービン	—	170	295,290	日本航空	132	—	—
アイチ コーポレーション	298	—	—	輸送用機器 (1.2%)	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (-)	—	—	—
クワカワエンタープライズ	29	—	—	ユニプレス	76	—	—	日新	116	—	—
鶴見製作所	86	86	126,076	阪神内燃機	153	153	29,835	日本コンセプト	83.4	—	—
三精テクノロジーズ	421	425	251,175	ダイハツディーゼル	242	242	143,990	情報・通信業 (10.6%)	—	—	—
加藤製作所	—	21	9,408	ニッキ	58	58	20,822	システム	95	—	—
兼松エンジニアリング	14.3	14.3	12,941	モリタホールディングス	—	314	454,986	デジタルアーツ	—	16	45,600
CKD	76	—	—	東海理化電機	37	—	—	新日鉄住金SOIL	70	—	—
中野冷機	—	0.1	275	名村造船所	206	—	—	エイジア	17.2	—	—
福島工業	34	43	146,415	日産自動車	850	—	—	ソリトンシステムズ	114.8	51.3	58,738
アマノ	—	8	14,960	トヨタ自動車	56	—	—	プリングシステム	10	42.8	144,450
新晃工業	27	—	—	新明和工業	190	—	—	パピレス	49.6	116.2	249,016
TPR	24	—	—	トピー工業	186	—	—	モルフォ	15.2	—	—
電気機器 (9.8%)	—	—	—	プレス工業	—	118	43,188	ネクソン	110	—	—
明電舎	500	—	—	カルソニックカンセイ	418	—	—	アイスタイル	—	2	1,850
三相電機	145	145	40,890	太平洋工業	105	—	—	エムアップ	95	—	—
西芝電機	159	—	—	河西工業	260	—	—	エニゴモ	—	550.8	786,542
トレックス・セミコンダクター	2.8	44	51,788	マツダ	122	—	—	メディアアド	—	15	26,145
ダブル・スコープ	310.6	560	1,232,560	ムロコーポレーション	16	16	18,080	じげん	52	736	855,968
宮越ホールディングス	56.2	—	—	富士重工業	114	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	39.4	—	—
ダイヘン	184	—	—	日本精機	52	—	—	サイバーリンクス	37.6	46	46,414
SEMITEC	15.3	15.3	17,748	村上開明堂	51	—	—	ディー・エル・イー	—	226.6	215,270
テラプローブ	71	71	53,605	エフ・シー・シー	36	—	—	情報企画	70.2	71	105,293
寺崎電気産業	236	224.5	160,517	精密機器 (3.8%)	—	—	—	ベリサープ	—	0.1	340
日新電機	40	—	—	川澄化学工業	37	—	—	日本アジアグループ	130	—	—
戸上電機	505	—	—	アイ・テクノロジー	—	126.3	1,788,408	豆蔵ホールディングス	—	162	163,458
MCJ	—	1,142.8	622,826	オリンパス	14	—	—	テックマトリックス	—	95	225,340
メルコホールディングス	—	22	54,252	CYBERDYNE	333	242.3	486,053	プロシップ	18.8	18.8	41,360
富士通コンポネント	14.2	—	—	セイコーHD	320	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	10	—	—
アルバック	24	92.4	316,932	その他製品 (4.0%)	—	—	—	SRAホールディングス	119	156	336,336
能美防災	182	—	—	中本パックス	—	12.5	25,150	アバント	2.4	2.4	2,630
ホーチキ	260	300	360,000	スノーピーク	—	42	165,900	コムチュア	—	6	21,840
星和電機	62.5	—	—	トランザクション	—	96.8	140,650	データ・アプリケーション	96	—	—
富士通ゼネラル	—	54	125,010	アイフィスジャパン	57.6	—	—	メディカル・データ・ビジ	—	—	37,416
日立国際電気	206	240	420,000	グラフィックデザイン	52.5	—	—	エムケイシステム	36	—	—
アルプス電気	140	—	—	萩原工業	—	10.2	25,612	サイバネットシステム	—	370	303,030
日本トリム	—	37.8	293,706	ピープル	—	42	87,486	ソースネクスト	—	20	11,120
クラリオン	390	—	—	桑山	65.2	65.2	31,687	インフォコム	112	127	203,073
名古屋電機工業	6	6	2,430	大建工業	—	410	137,350	クレスコ	115	241	575,267
SMK	300	—	—	ヨネックス	100	43.6	269,448	ジャストシステム	95.2	—	—
スミダコーポレーション	434	326	241,892	大日本印刷	—	215	263,805	ソフトバンク・テクノ	—	170	335,070
大井電気	160	—	—	ニッピ	60	192	129,792	ピーニング	7.9	—	—
リオン	102	—	—	任天堂	—	21.5	602,000	伊藤忠テクノソリューション	—	128	314,240
本多通信工業	28.6	—	—	三菱鉛筆	48	—	—	東計電算	25.6	—	—
キーエンス	5.6	2	142,800	ナカバヤシ	1,118	1,160	296,960	大塚商会	31	—	—
シスメックス	18	—	—	岡村製作所	—	174	182,352	電通国際情報S	—	1.2	2,370
協立電機	45.9	45.9	59,945	電気・ガス業 (0.6%)	—	—	—	東映アニメーション	41	—	—
オーデリック	—	29	109,475	ファーストエスコ	174.6	144.8	102,084	デジタルガレージ	99.5	—	—
フェロテック	25.2	25.8	367,392	イーレックス	—	104	281,840	スカパーJSAATHD	138	—	—
ダイヤモンド電機	67	67	21,909	陸運業 (1.1%)	—	—	—	ビジョン	—	48	80,448
新日本無線	56	—	—	SBSホールディングス	115.8	—	—	日本電信電話	243.8	89	446,424
ケル	63	63	21,672	東海旅客鉄道	6.7	—	—	KDDI	198	—	—

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
NTTドコモ	-	22	63,250	メディカルシステムネットワーク	220	-	-	GC Aサヴィアン	90	-	-		90	-	-		90	-	-	
ゼンリン	-	67	137,417	ノジマ	689	810	1,510,650	エス・エム・エス	50	-	-		50	-	-		50	-	-	
AOI Pro.	-	145	138,910	コーナン商事	-	62	135,036	トライステージ	14.8	25.1	49,848		14.8	25.1	49,848		14.8	25.1	49,848	
スクウェア・エニックス・HD	71	-	-	ハークスレイ	16	16	15,552	スタジオアリス	57	-	-		57	-	-		57	-	-	
シーイーシー	81	-	-	マックハウス	2.1	-	-	キャリアデザインセンター	260	182.6	180,591		260	182.6	180,591		260	182.6	180,591	
ジャズテック	-	35.6	37,273	オーエムツネットワーク	18.6	18.6	22,543	ヒューマンホールディングス	78.4	-	-		78.4	-	-		78.4	-	-	
S C S K	87	-	-	ピーシーデポコーポ	-	90	123,210	ウェルネット	-	79	153,655		-	79	153,655		-	79	153,655	
日本システムウエア	10	160	205,760	ハンズマン	32.7	24.8	63,736	ワールドホールディングス	95	239	398,652		95	239	398,652		95	239	398,652	
アイネス	184.8	-	-	スクロール	-	158	61,620	ディー・エヌ・エー	-	40	111,960		-	40	111,960		-	40	111,960	
富士ソフト	16	-	-	しまむら	13	-	-	アスカネット	-	57	60,021		-	57	60,021		-	57	60,021	
ミロク情報サービス	-	82.4	118,408	ユニーグループ・HD	-	198	165,528	ヒビノ	6.9	-	-		6.9	-	-		6.9	-	-	
卸売業 (6.8%)				ヤマダ電機	-	150	82,500	比較.COM	80.8	85.1	91,142		80.8	85.1	91,142		80.8	85.1	91,142	
ミューチュアル	119.6	123.3	108,134	ニトリホールディングス	-	41	519,060	プレステージ・インター	150.8	181	284,532		150.8	181	284,532		150.8	181	284,532	
横浜冷凍	300	234	249,444	マルキョウ	120	-	-	セプテーニHLDGS	172	59.2	192,400		172	59.2	192,400		172	59.2	192,400	
アルコニック	105.9	-	-	ファーストリテイリング	-	7.2	242,784	アミュージブ	59	-	-		59	-	-		59	-	-	
神戸物産	-	94	200,690	銀行業 (一)				日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	11,428		4.2	4.2	11,428		4.2	4.2	11,428	
あいホールディングス	70	-	-	ゆうちょ銀行	188	-	-	シーティーエス	99	114.5	88,737		99	114.5	88,737		99	114.5	88,737	
TOKAIホールディングス	-	14	9,352	新生銀行	460	-	-	エイジス	21.6	74.5	379,950		21.6	74.5	379,950		21.6	74.5	379,950	
ウイン・パートナーズ	25.6	29.4	43,071	おおぞら銀行	920	-	-	オリエンタルランド	69	-	-		69	-	-		69	-	-	
クリヤマホールディングス	65.9	-	-	三菱UFJフィナンシャルG	730	-	-	リゾートトラスト	60	-	-		60	-	-		60	-	-	
小野建	-	243.2	308,620	三井住友フィナンシャルG	144	-	-	リー・オー・ダブリュー	200	250.8	155,245		200	250.8	155,245		200	250.8	155,245	
南陽	15	15	15,435	ふくおかフィナンシャルG	196	-	-	エフアンドエム	111	-	-		111	-	-		111	-	-	
アドヴァン	182	167	147,461	宮崎銀行	416	-	-	日本ハウズイング	1.5	-	-		1.5	-	-		1.5	-	-	
セフテック	51	51	17,748	みずほフィナンシャルG	1,840	-	-	山田コンサルティングGP	39	-	-		39	-	-		39	-	-	
萩原電気	37.2	49.6	92,652	フィデアホール	410	-	-	セントラルスポーツ	-	26	61,308		-	26	61,308		-	26	61,308	
岡谷鋼機	13.3	13.2	79,992	証券・商品先物取引業 (0.5%)				フルキャストホールディングス	-	126	101,052		-	126	101,052		-	126	101,052	
丸文	221	-	-	F P G	-	300	327,900	テクノプロ・ホールディング	111	-	-		111	-	-		111	-	-	
日本ライフライン	326.3	252.8	1,060,496	マネースクウェアHD	108	-	-	アトラ	-	132	180,180		-	132	180,180		-	132	180,180	
伊藤忠	234	-	-	保険業 (一)				デザインワン・ジャパン	-	38	73,720		-	38	73,720		-	38	73,720	
ユアサ・フナシヨク	311	311	92,056	MS & AD	60	-	-	イトクロ	106.8	140.5	429,227		106.8	140.5	429,227		106.8	140.5	429,227	
カメイ	149	-	-	第一生命	176	-	-	ジャパンマテリアル	231.4	218.8	842,380		231.4	218.8	842,380		231.4	218.8	842,380	
スターゼン	-	35	145,075	アドバンテッジリスクマネ	43.8	-	-	ベクトル	66	-	-		66	-	-		66	-	-	
正栄食品	154.5	147	194,334	その他金融業 (0.2%)				キャリアリンク	-	71	65,178		-	71	65,178		-	71	65,178	
フルサト工業	64	-	-	日立キャピタル	64	-	-	I B J	-	486	306,180		-	486	306,180		-	486	306,180	
ニチモウ	1,249	550	91,850	オリックス	130	-	-	アメイズ	62	-	-		62	-	-		62	-	-	
稲畑産業	210	-	-	九州リースサービス	107	107	43,442	アライドアーキテクト	-	164	376,052		-	164	376,052		-	164	376,052	
三栄コーポレーション	32.8	45.9	145,962	イー・ギランティ	-	19.4	62,565	ウィルグループ	-	236	228,448		-	236	228,448		-	236	228,448	
三信電気	146	-	-	不動産業 (7.7%)				ウエスコホールディングス	74	70.8	20,390		74	70.8	20,390		74	70.8	20,390	
加賀電子	151	-	-	三栄建築設計	140	128	142,720	日本郵政	88	-	-		88	-	-		88	-	-	
フォーバル	142.2	178	131,186	アーバネットコーポレーション	208	-	-	ベルシステム24HLDGS	100.9	-	-		100.9	-	-		100.9	-	-	
トラスコ中山	-	72	367,200	サムディ	362	218	227,592	鎌倉新書	-	44	132,440		-	44	132,440		-	44	132,440	
日本電計	55.8	-	-	ディア・ライフ	-	144	46,512	グローバルグループ	-	32	79,552		-	32	79,552		-	32	79,552	
オンキョウ	9.3	9.3	10,044	プレサンスコーポレーション	-	14	58,730	ホープ	-	39	69,576		-	39	69,576		-	39	69,576	
バイテックホールディングス	323.6	201.8	211,082	エニジホールディングス	51	-	-	セラク	-	23	74,865		-	23	74,865		-	23	74,865	
東テク	72.2	72.2	83,102	サンセイランディック	344	333.4	258,718	インソース	-	2.3	1,591		-	2.3	1,591		-	2.3	1,591	
ミスミグループ本社	-	34	60,180	オープンハウス	382	212	564,132	リログループ	-	16.5	278,025		-	16.5	278,025		-	16.5	278,025	
ジェコス	252.6	210.7	212,385	飯田GHD	-	110	234,850	イチノンホールディングス	-	22	20,944		-	22	20,944		-	22	20,944	
小売業 (9.7%)				ムゲンエステート	176	1,081	977,224	セレスポ	141	141	60,771		141	141	60,771		141	141	60,771	
ローソン	35	-	-	ケイアイスター不動産	-	218.6	512,835	三協フロンテア	34	34	30,702		34	34	30,702		34	34	30,702	
ハードオフコーポレーション	116.8	99.3	120,252	コスモスイニシア	61.1	-	-	トランス・コスモス	70	-	-		70	-	-		70	-	-	
くらコーポレーション	-	37	205,720	タカラレーベン	-	532	492,632	丹青社	229	-	-		229	-	-		229	-	-	
ワッツ	-	6	5,958	シノケングループ	217	251	571,257	東海リース	99	-	-		99	-	-		99	-	-	
プロンコピリー	-	33.4	110,053	サンフロンティア不動産	-	457	489,904	ビケンテクノ	8.2	-	-		8.2	-	-		8.2	-	-	
富士山マガジン	34.6	13.7	35,318	サービス業 (9.9%)				合計	株数、金額	66,651.9	53,963.4	59,670,570		株数、金額	361銘柄	301銘柄	<98.2%>			
オイスックス	46	-	-	ネクスト	70	-	-	株数、金額	361銘柄	301銘柄	<98.2%>		株数、金額	361銘柄	301銘柄	<98.2%>				
日本調剤	36	211.8	1,004,991	インタースペース	-	6	5,694	銘柄数<比率>	361銘柄	301銘柄	<98.2%>		銘柄数<比率>	361銘柄	301銘柄	<98.2%>				
薬王堂	68	110.7	686,340	アイレップ	-	210	189,420	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
トリドール	-	38	111,036	ヒップ	-	1	532	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。											
TOKYO BASE	-	105	368,550	E・Jホールディングス	4.2	4.2	3,645													
バルニパービ	7.1	39.7	104,411	トラスト・テック	49	83	109,394													
ジャパンミート	-	82	117,670	日本マニファクチャリング	387.8	-	-													

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	59,670,570	95.9
コール・ローン等、その他	2,537,627	4.1
投資信託財産総額	62,208,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	62,208,197,489円
コール・ローン等	472,501,357
株式(評価額)	59,670,570,200
未収入金	2,019,181,532
未収配当金	45,944,400
(B) 負債	1,420,809,283
未払金	1,343,459,283
未払解約金	77,350,000
(C) 純資産総額(A - B)	60,787,388,206
元本	37,520,067,470
次期繰越損益金	23,267,320,736
(D) 受益権総口数	37,520,067,470口
1万口当り基準価額(C / D)	16,201円

*期首における元本額は41,635,024,510円、当期中における追加設定元本額は2,079,560,271円、同解約元本額は6,194,517,311円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用)2,715,217,072円、ジャパン・エクセレント9,324,723,264円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 247,259,397円、日本株発掘ファンド25,119,359,501円、日本株発掘ファンド 米ドル型56,405,983円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2015-09 57,102,253円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,201円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月22日 至2016年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	697,114,512円
受取配当金	696,973,010
受取利息	83,575
その他収益金	179,798
支払利息	△ 121,871
(B) 有価証券売買損益	7,912,577,817
売買益	14,648,121,619
売買損	△ 6,735,543,802
(C) 先物取引等損益	△ 1,618,153
取引益	42,039,790
取引損	△ 43,657,943
(D) その他費用	△ 4,851
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	8,608,069,325
(F) 前期繰越損益金	17,035,062,371
(G) 解約差損益金	△ 3,415,210,689
(H) 追加信託差損益金	1,039,399,729
(I) 合計(E + F + G + H)	23,267,320,736
次期繰越損益金(I)	23,267,320,736

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。